まつえ 市議会だより

No.36
2018
6月定例会

MATSUE CITY COUNCIL NEWS LETTER

6月定例会・一般質問 P3~7
一般質問で多くの議員が原発問題を取り上げ活発に議論

追跡！その後どうなった？ P11

松江の元気な子どもたち

「つれたよぉ～」「ギャー」

城西幼保園の子どもたち。天倫寺（堂形町）のご協力で裏の池でザリガニ釣りです。釣れたらうれしい、でもこわ～い。笑い顔、泣き顔、そして真剣な眼差し、様々な表情を見せてくれました。〈撮影：川井弘光委員〉

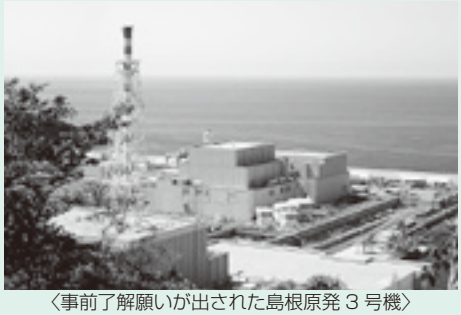
第36号　発行日：平成30年9月1日　発行：松江市議会　編集：議会広報等委員会

6月定例会　平成30年6月13日～7月3日

6月定例会は、平成30年度補正予算2件（公営企業会計2件）、条例案件10件、一般案件3件、承認案件13件（平成29年度補正予算の専決処分など）を審議し、全て原案可決・承認しました。

また、議員提出議案4件、陳情6件を審議し、議案3件を可決、陳情2件を採択しました。（7ページに一覧を掲載）

18名の議員が一般質問を行い、市長の政治姿勢やホテル宍道湖の跡地利用、第7期介護保険事業計画、島根原子力発電所問題などについて市長及び執行部の見解を問いました。



〈事前了解願いが出された島根原発３号機〉
（中国電力㈱提供）

平成30年度公営企業会計補正予算（主なもの）　総額956万円の増

○4月に発生した島根県西部地震に伴い大田市への支援活動に要した経費の増、およびそれに対する負担金を水道会計と下水道会計で受け入れたことや、水道施設用地売却益に伴う補正を行うもの。

平成29年度補正予算（主なもの）　総額4,287万円の増

○大雪による除雪費用などで道路維持管理費が1億6,979万円の増、および平成29年度の事業費確定のための減による補正などを行うもの。

条例の改正（主なもの）

松江市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正

職員派遣が可能な団体として「本市の業務と直接関係のある公共的団体」としていたものを、「本市の施策推進上その事務または事業の推進にあたり特に人的援助を要する団体」に改めるもの。

松江市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

放課後児童支援員の対象の拡大を図るため、資格要件について次の2点を改正するもの。

・「学校教育法の規定により、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校または中等教育学校の教諭となる資格を有する者」から「教育職員免許法第4条に規定する免許状を有する者」に改める。

・「5年以上放課後児童健全育成事業に従事したものであって、市長が適当と認めたもの」を追加する。

松江市旅館業法施行条例の一部改正

旅館業法及び同法施行令の改正に伴い、構造設備基準および衛生措置基準を緩和するもの。

松江市水道給水条例・松江市下水道使用料条例の一部改正

2か月ごとの検針期間中に引っ越し等があった場合、基本料金を日割り計算に改めるもの。

市政のここが聞きたい　18人の議員が質問

6月定例会　一般質問

6月定例会では、6月18日から6月20日までの3日間にわたり一般質問を行いました。
質問した議員本人が通告した項目の中から一つ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。

会派代表質問

三島（みしま）　良信（よしのぶ）　（松政クラブ）

・ホテル宍道湖跡地の活用について
・島根原子力発電所について
・教員人事の対応について
・公共施設適正化について
・消防団員確保について
・国への予算要望と交付税・交付金について

質問　イングリッシュガーデンの利活用は

平成13年に開園したイングリッシュガーデンだが、平成19年美術館が閉館した。毎年9100万円の経費を要している。松江北道路や市道古浦長江線の結節点、国道431号線・一畑電車が通る重要な場所で、この地域は湖北地域の拠点となる。今後の利活用とこの地をどのように考えているか。市民に夢を与え、希望が持てる構想を期待している。

回答　民間事業者のアイデアやノウハウの導入を図る

なかなか有効な活用策が見いだせない状態が続いてきた。民間取得を前提に公募型のプロポーザルで提案を募る。新たな付加価値が生み出され観光振興はもちろん、湖北地域の交流人口の拠点につながることを期待している。

会派代表質問

野津（のつ）　照雄（てるお）　（松政クラブ）

・大橋川改修事業について
・中海・宍道湖・日本海の漁業振興、環境整備について
・地域振興について
・農地集積、中間管理機構について
・宍道湖、大橋川、河川の水質環境、水草、藻について
・水道事業表彰について

質問　ジオパーク認定、中海圏域発展と国宝松江城マラソンをどう捉えるか

ジオパーク認定と地域振興について、12月2日に国宝松江城マラソンが松江城を見ながら宍道湖を渡り、橋北の嵩ブロック、八束町、美保関町の中海圏域を周遊するルートで開催されることになった。圏域の景観、環境を全国に発信し観光やPR活動に繋がると思うし、この取組を官民挙げて計画、連携、実行すれば、圏域発展、まちづくりにも繋がると考えるがいかがか。

回答　中海圏域の魅力を全国に発信する大きな機会になると考えている

国宝松江城マラソンは、約5000人の参加が予定されており、中海湖畔の自然環境、景観の素晴らしさを体感頂けると思っている。海外からも問合せがあり、ジオパークを活用した地域振興に加え、中海圏域の魅力を全国に発信する大きな機会になると考えている。

会派代表質問

石倉（いしくら）　徳章（のりふみ）　（真政クラブ）

・国民健康保険制度の都道府県化について
・介護保険事業計画（第7期）について
・都市計画マスタープランについて
・公共施設適正化について
・教育行政について

質問　危機感が薄いと感じる。介護費用抑制の為庁内の横断的対応が重要

第7期計画では、国全体と異なり施設整備も一定程度進んだことから危機感が薄く感じられる。今後認知症の増加や高齢者単身世帯の増加によりサービスが一層必要であり介護保険料も上昇する。介護費用抑制のため健康対策、仕事の確保など庁内の総合的対応が重要である。

回答　地域包括ケアシステムの充実、介護人材確保や介護保険料の上昇抑制を図る

地域包括ケアシステムを一層深化させたい。今後介護人材の確保を図るとともに介護保険料の上昇抑制に努めていきたい。市としては健康部、産業経済部など横の連携をはかり、シルバー人材センターの活用など高齢者の就業機会を図っていきたいと考えている。

会派代表質問

津森（つもり）　良治（りょうじ）　（市民クラブ）

・公共施設の適正化について
・公会計改革について
・指定管理者制度について
・原発問題について
・森林経営管理法について

質問　今後の財務諸表の活用策について伺う

この度、本市においても全国統一的な基準による固定資産台帳・貸借対照表・資金収支計算書・純資産変動計算書・行政コスト計算書、これらの財務諸表を公表されたが、今後の活用策について伺う。

回答　課題解決の判断材料として活用する

平成28年度末時点の書類が完成した。今後、データの蓄積や収集、分析に努める。これらの数値は、類似団体、経年的な変化を比較して、様々な角度から状況分析ができるので、団体ごとの課題解決に向けた判断材料として活用する。特に、有効に活用していくためには、基礎となる固定資産台帳の更新が重要で、職員には、減価償却や除却をするものとの考え方に基づき、その整備を業務として根付かせていく。その上で数値を市民の皆様と共有し、保有すべき資産のあり方や、投資の規模、更新すべき資産の適正化に向けての議論に活用していく。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

会派代表質問

長谷川修二（はせがわしゅうじ）（公明クラブ）

・教育環境について
・投票率向上策について
・松江市におけるインフルエンザ予防接種への助成金の拡充について

質問　投票所入場券葉書に期日前投票宣誓書を併用し利便性向上をすればいかがか

宣誓書を事前に家庭で簡単に記入して持参する方法として、投票所の入場券の葉書にシールで剥がすタイプなど工夫して期日前投票における宣誓書を併用することで、期日前投票時における投票の利便性向上に繋がると思うが見解を伺う。

回答　工夫して早急に改善に取り組みたい

期日前投票時の利便性向上のために、投票所入場券葉書と期日前投票の宣誓書を併用するなどの工夫をして早急に改善に取り組みたい。

会派代表質問

吉儀　敬子（よしぎ　けいこ）（共産党市議団）

・市長の政治姿勢
・島根原発３号機における新規制基準への適合性確認審査申請
・生活困窮者への支援
・市民とともにつくりあげる「舟つきの松公園整備事業」
・松平不昧公没後200年

質問　３号機の新規制基準への適合性確認審査申請は了解すべきでない

新規制基準は、避難計画が審査項目になく、基準地震動も過去７年間に５回も基準地震動を上回る地震があり、島根原発の基準地震動も安全とは言えない。市として、周辺自治体の立地自治体並みの権限を持つ安全協定の要望に答えるべきではないか。大規模集中型の発電ではなく、自然エネルギーを使った小規模分散型で電気の地産地消をめざすべきではないか。

回答　規制委員会でしっかり審査して頂くことが重要

３号機は既設のものであり、規制委員会で審査をして頂くことが重要。市の安全協定は松江市民の安全担保のために結んでおり、他市の取り組みに対して申し上げる立場にない。地域資源を活用した再生可能エネルギーは、引き続き進めたいが不安定であり、当面原発は必要。

三島　進（みしま　すすむ）（松政クラブ）

・儲かる農業とは
・耕作放棄地・農地面積減少について
・松江で働く場所について
・大口町と松江市の市街化調整区域について

質問　都市マスタープランの諸課題解決に向けて挑戦すべき

都市マスタープランの諸課題解決が市の将来を大きく左右する。市民の声を吸い上げ、挑戦を試みるべき。

回答　持続可能なまちづくりを目標に議論を重ね方針を定める

線引き問題等に対しては速やかに対応できるものは実行に移し、議論を重ね本市の目指す土地利用制度の方針を定める。持続可能なまちづくりが大きな目標であり、そのためには既存ストックの有効活用や、規制ではなく目的を持った誘導にという考え方を基本に土地利用を進める。企業立地については既存の工業団地またはインターチェンジ周辺に誘導して、雇用創出に積極的に取り組む。企業誘致や雇用確保による固定資産税、個人市民税、法人税等収入の拡大による財源の確保などを考え、これからもきちっとしたまちづくりをしていく。

野津　直嗣（のつ　なおつぐ）（松政クラブ）

・茶の湯文化とおもてなし条例提案
・松江駅及び宍道湖のブランディング
・宍道湖の夕日のブランディング
・大手前乗船場の改修
・学生版地域おこし協力隊制度
・スタートアップ事業
・デザインクリエイティブ事業
・若者とまちづくり

質問　250年祭、300年祭と続けていくために条例制定を提案する

不昧公200年祭を打ち上げ花火に終わらせてはならない。250年祭、300年祭と続けていく為に、200年祭を契機に事業ベースではなく継続的に茶の湯文化振興を図るため、条例制定を提案する。

回答　茶の湯文化振興を目的とした条例化について検討したい

ご提案の趣旨を踏まえ、茶の湯文化振興を目的とした条例について調査研究し、島根県茶道連盟などの茶道関係者、お茶や和菓子、伝統工芸など茶の湯関連産業の皆様の意見も頂きながら条例化について検討したい。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

貴谷　麻以（きたに　まい）　（真政クラブ）

- **保育園の待機児童問題－生きることに直結する**
- 学校と地域の連携、ふるさと教育の周知
- 観光業、アメリカDMOについて
- 民泊と「車の中で寝る」状況
- 農業の発展と家族経営協定
- 防災　避難所運営と男女共同参画

質問　生活が厳しい中、保育園の入園は生きることに直結する、現状と対策は

生活が非常に厳しい中で、保育園に入れるかどうかは生きることに直結する。昨年も今年も入れなかったという方々のお声をよく聞く。保育園が無理なので子どもを産むことを諦める人もいる。保育園整備の方針と、0歳、1歳の待機している児童数について伺う。

回答　平成30年度の整備は

平成30年6月で0歳は20名、1歳は101名が不承諾となっている。年度末では0歳と1歳の不承諾数が8割を超える現状である。平成30年度の施設整備では0歳から2歳までを中心に行い、緊急一時預り事業の拡充、企業主導型保育園施設の推進も含めて受け入れ枠を増加する。

篠原　栄（しのはら　さかえ）　（公明クラブ）

- **消費者問題について**
- 中小企業の設備投資を促す制度について
- 糖尿病の重症化予防について

質問　成年年齢の引き下げに伴う課題をどう考えるか

昨年1年間の松江市内の特殊詐欺被害と成年年齢引き下げ（改正民法成立）に伴い、18・19歳は未成年者取消権の喪失となるが、その課題や考えは如何か伺う。

回答　トラブルが広がる可能性があるので消費者教育をさらに進める

特殊詐欺の被害は1年間で17件、約4500万円で6割が60歳以上。成年年齢の引き下げは、若者の社会参加を促す目的であるが、成人の定義が引き下げられたことで、未成年者取消権が18歳から行使できなくなることについてはもう少し議論する余地があったと思う。今後トラブルが広がる可能性があるので、若者への消費者教育をさらに進めていく必要がある。

田中　肇（たなか　はじめ）　（共産党市議団）

- マルクス生誕200年と松江市政について
- 島根原子力発電所について
- **待機児童問題について**
- 学校教育について
- 大雨災害対策について

質問　下の子の育休中も上の子どもが児童クラブに通えるようにすべきではないか

下の子どもが生まれ、保護者が育休に入った場合、保育園に入園中の上の子どもはそのまま通園することも可能なのに対し、児童クラブに通う上の子どもの場合は保護者が入院するなど特別の場合以外は通所できなくなり、保育所と児童クラブで扱いが異なっているが、児童クラブも保育園と同様の扱いとすべきではないか。

回答　制度上は対象にならないが事情に応じて柔軟に対応したい

保育所は育児休業中であっても満1歳になる翌年の3月まで上の子を受け入れている。児童クラブは、児童福祉法で「保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象」としており、育児休業中は原則対象外となるが、保護者の体調や養育上配慮が必要な場合柔軟に対応する。

新井　昌禎（にいい　まさただ）　（友愛クラブ）

- **災害に強いまちづくりについて**
- 生産性革命について
- 超高齢化社会への備えについて

質問　自助・共助を中心とした地域防災力の強化が必要である

災害発生直後の救出救援活動等は、警察・消防職員等だけでは対応に限界がある。自助・共助を中心とした地域防災力の強化が必要であり、そのためには、日ごろからの市民の理解と共感を推進する必要があると考えるが所見を伺う。

回答　自主防災組織においても共助に対する理解が浸透している

国や自治体による公助には限界があって、自助や共助が重要だという意識が浸透してきた。現在、市内各地域で結成している自主防災組織においても、共助に対する理解が浸透してきている。災害は、他人事ではなく我が事として捉え、日ごろから家族や身近な人と話し合いを持つことが地域防災力の向上につながる。市としてもさらに助言や支援を行い、共助の浸透に力を入れていく。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

野々内　誠（ののうち まこと）　（松政クラブ）

- **地域包括ケアシステムについて**
- 新税新設に伴う林業振興への取り組みについて
- 市道の管理について
- 交通弱者対策について
- ホーランエンヤ準備の進捗状況について

質問　高齢者福祉日本一への取り組みとは

国は、地域包括ケアシステムは地域の特性に合わせ展開するようにといっているが、本市ならではの施策はあるか。また、当事者だけではなく支える世代の理解が必要で広報活動が重要である。厳しい将来予測に対して市の全組織を挙げての取り組みが重要だと考えるが、本市が高齢者福祉日本一を目指すことの取り組みを伺う。

回答　地域で生きるという環境を整える

本市ならではの施策として、日常生活６圏域毎に医療従事者や福祉関係者などの専門職が自発的な課題解決への検討をしていることや、29公民館区全てで互助組織を立ち上げたいと思っている。広報活動は、子どもの頃からの互助精神の育みなどを進める。

また、高齢者福祉日本一を目指すために、見守るネットワークを更に深める。高齢者自らが積極的に地域で生きるという気持ちが重要だと考え、環境を整える。

細木　明美（ほそぎ あけみ）　（松政クラブ）

- 島根原発３号機新規制基準に係る適合性確認審査申請について
- **松江市有支所マイクロバス（支所バス）について**

質問　支所バスは廃止でなく有効活用を

支所バスは、旧町村が住民に必要だとして設けていた制度で、現在も利用団体に大変喜ばれており「なくされては困る」との声が多い。廃止検討するに当たり、そうした利用者の声を無視しないで欲しい。今以上に教育や地域間交流などに有効活用し、廃止ではなく反対に全市域にも広げられる考えはないか伺う。

回答　全市域で高齢者等の活動支援を行うための適切な方法を検討する

大型免許保有者の減少や高齢化による運転手不足、車両や運行管理の体制を支所で確保するのが難しいこと、車両の老朽化の３つの課題がある。将来にわたって持続可能な仕組みを作っていかなくてはならないと考えている。全市域に拡大することは民間の貸し切りバス事業の圧迫にもなるため、路線バス事業の維持等の将来背景も踏まえて検討する。

橘　祥朗（たちばな よしあき）　（共産党市議団）

- **複合災害対策などについて**
- 自衛隊機の安全運航を求めて
- サイクリングロードの整備や交流人口増に向けて
- 八束町内の閉鎖された公共施設の今後について
- 八束町での特別養護老人ホーム建設について

質問　地震と原発など複合災害対策検討を

２月の大雪時に、原発事故との複合災害が発生したら避難もできずに命もどうなるかとの思いをしたとの声が寄せられた。松江市での、地震と大雪・豪雨・台風・津波などの複合災害、特に、原発事故と自然災害との複合災害対策の検討が必要。併せて大田市の例に倣って松江市での被災者生活再建支援制度の拡充を求める。６月市報特集「もし松江で大地震が起きたら」について、住宅の耐震診断助成制度の紹介は大事だが、特集ならば、原発問題など、踏み込んだ内容が必要ではなかったか。

回答　人命最優先に迅速的確に対応する

それぞれの災害にきちんと対応できる力をつけることが重要。複合災害でも、人命を最優先に、災害の状況に応じて迅速的確に対応する。被災者のニーズに応じた支援を国県と検討する。市報の特集は時間的制約もあるが、掲載内容など検討が必要と反省している。

宅野　賢治（たくの けんじ）　（友愛クラブ）

- **地方分権改革の松江市の取り組み状況と具体的な対応**
- 「関係人口」を増やす取り組み
- 松江市の観光施策強化
- 今後の公文書のあり方
- ＪＲ松江駅北口再開発整備検討事業

質問　学校給食費のコンビニ納付導入を検討する考えはないのか伺う

学校給食費のコンビニ納付が普及すれば、保護者の利便性向上、給食費の未納削減により教職員等の負担軽減が可能となることから、国は、規制緩和策として、学校給食費が物品売払代金に該当することを明確化した。これにより、学校給食費のコンビニ納付の徴収業務委託が可能となったが、松江市において、現在のコンビニ納付対象項目に追加導入を検討する考えはないのか伺う。

回答　教職員の負担軽減にもつながるので導入に向けて検討したい

学校給食費のコンビニ納付は、収納効率向上の手段として考えており、教職員の負担軽減にもつながるものと考えている。現在、学校給食費の公会計化について研究しているところであり、その中で導入に向けて検討したい。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

米田（よねだ）ときこ　（松政クラブ）

・**公共的空間における受動喫煙防止対策について**
・子育て支援対策について

質問　公共的空間の受動喫煙防止対策について今後どのような対策を講じるか

公共的空間の受動喫煙防止対策の徹底についての陳情書に対して、今後どのような対策を講じ、また幼児等にたばこの害についての衛生教育を実施する考えはないか。国際文化観光都市としての対策について伺う。

回答　子どもが利用する公園等の受動喫煙防止対策推進組織を設置し検討する

子どもや妊産婦等が主たる利用者となる施設や屋外は望まない受動喫煙を防止する対策が何より必要だと考える。行政だけでなく、全市で取り組んでいくために今後推進組織を設置し、具体的な対策を検討し取り組んでいく。子どもや保護者への教育、観光客が多く利用する施設等についてもこの組織の中で具体的に検討していく。

太田（おおた）　哲（さとし）　（公明クラブ）

・松江の茶の湯文化について
・**要配慮者支援について**
・不登校・ひきこもり者の自立支援、社会復帰について

質問　高齢化社会の中で自主防災組織や要配慮者支援体制をどう維持、強化するか

本市は要配慮者支援（見守り）推進事業に取組んでおり自主防災組織とリンクさせているところがある一方、自主防災組織もできていないところもある。約１万人が要支援者として介助を同意され災害時には支援が必要である。平常時から見守る事が大切であり自主防災組織や要配慮者支援の現状と今後どのように構築していくのか。

回答　自分にとって必要な組織であると理解して頂くことが大切

自主防災組織は自分達の地域は自分達で守るという視点から、また要配慮者支援組織は平常時から高齢者、障がい者などの配慮が必要な人を地域で見守る大切な組織。しかし支援者の担い手不足、事業内容が伝わりにくい為手引き書を作成している。自分の事として考えて頂けるよう説明会、出前講座を通じ浸透につなげたい。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

議員提出案件の審査結果

件　　名	結　果
議員提出議案　第4号　地方財政の充実・強化を求める意見書について	原案可決（全員）
議員提出議案　第5号　中小河川の河道掘削に要する予算の確保等を求める意見書について	原案可決（全員）
議員提出議案　第6号　子どもと電子メディアに関する問題に対し、国に対策強化を求める意見書について	原案可決（全員）
議員提出議案　第7号　核兵器禁止条約の調印・批准を政府に求める意見書について	否決（賛成少数）

陳情の審査結果

件　　名		提　出　者	結　果
陳情第11号	島根原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査申請に関することについて	島根原発・エネルギー問題県民連絡会 代表　北川　泉	不採択
陳情第12号	島根原発3号機の新規制基準適合性審査申請の可否判断について	新日本婦人の会島根県本部　会長　山﨑　泰子 新日本婦人の会松江支部　支部長　松崎　朋子	不採択
陳情第13号	島根原発3号機における新規制基準への適合性確認審査申請について	金曜日行動実行委員会　代表　岩本　晃司	不採択
陳情第14号	公園等の公共的な空間における受動喫煙防止対策の徹底を求めることについて	特定非営利活動法人 しまね子どもをたばこから守る会　春木　宥子	採　択
陳情第15号	公園等の公共的な空間における受動喫煙防止対策の徹底を求めることについて	一般社団法人　松江市医師会　泉　明夫	採　択
陳情第16号	中国電力による島根原発3号機の適合性審査申請に対して慎重な議論を求めることについて	えねみら･とっとり（エネルギーの未来を考える会） 共同代表　山中　幸子	不採択

常任委員会報告〈主な審査内容（質問に対する市の答えを掲載しています）〉

総務委員会 （6/21開催）

総務委員会は、議案９件を審査し、全ての議案を「原案可決」「承認」として本会議に報告しました。

松江市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正

- 職員派遣が可能な団体として、本市の施策推進上その事務または事業の推進にあたり特に人的援助を要する団体に改める。派遣に際しては、松江市総合計画に掲載する施策などに基づき判断することとしている。具体的には、認定看護師養成を計画する学校法人に対して、市立病院の専門看護師を派遣することなどを想定している。なお、派遣期間については、原則３年以内、ただし、５年まで延長することができるものとするが、その前提として、必ず当該職員の同意を得ることとしている。

松江市税賦課徴収条例等の一部改正

- たばこ税の税率を平成30年10月１日から３段階で引上げる改正であり、現行と本数が変わらない場合、平成33年度時点で、14億円程度の税収が見込まれる。
- 生産性革命の実現に向けた中小企業の設備投資の支援として、平成33年３月31日までの間に取得した一定の機械・装置等について、新たに固定資産税が課税されることとなった年度から３年度間はその価格をゼロとする改正であり、市内のほぼ全ての事業者が対象になると考える。一方、交付税算定において、当該固定資産税の収入見込み額の75%が国から交付税として措置される。

松江市都市計画税条例の一部改正

- 特定立地誘導促進施設協定が認可を受けた翌年度から３年度分について、都市計画税の課税標準を2/3とする特例措置が創設されたことに伴う改正であり、立地誘導促進施設の用に供する償却資産とは、都市再生促進法人が立地誘導促進協定に基づき、整備、管理する道路や公園、広場といった公共的施設内に設置、使用する設備である。

教育民生委員会 （6/22開催）

教育民生委員会は、議案８件を審査し、全ての議案を「原案可決」「承認」として本会議に報告しました。

松江市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

- 支援員の資格要件について、現在は教員として働いておらず教員免許更新講習を受けていない人も認定資格研修を受講できるよう緩和する。
- 放課後児童支援員の資格要件の緩和策として、高校卒でなくても中学卒でも５年以上の実務経験があり、市長が適当と認めたものは、支援員認定資格研修を受講できるようにする。
- 「市長が適当と認めたもの」とは、５年以上の実務経験において勤務姿勢が適正であったかどうかということにより判断するものである。

松江市旅館業法施行条例の一部改正

- 旅館業法及び同法施行令の改正を受けて、関係する条例を改正し、構造設備及び衛生措置などの基準を緩和するもの。条例改正にあたって事前に旅館組合に意見を求めたところ、新たに制定されたこの民泊法では、厳しい構造設備の基準、衛生措置の基準などがほとんどない中で、営業が可能になるということに対して、旅館業法の規制と著しく均衡を欠いているということを問題視されていた。
- 客室の表示義務を無くしたのは、事業者の創意工夫に任せることにしたものである。

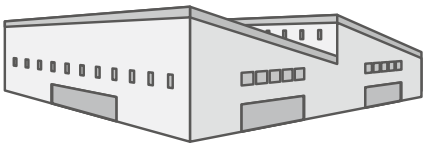
常任委員会報告〈主な審査内容（質問に対する市の答えを掲載しています）〉

経済委員会　（6/25開催）

経済委員会は、議案１件を審査し、全会一致で「承認」として本会議に報告しました。

専決処分の報告（平成29年度松江市企業団地事業特別会計補正予算（第１号））

- 揖屋干拓工業団地の売却に対する基本的な考え方として、１社への一括売却が理想だが、複数社への売却も視野に入れて進めていきたいと考えている。今後、経済界とともに戦略会議のようなものをつくり、市内全体の企業団地の売却、誘致等について、情報を共有しながら協議していきたいと考えている。



建設環境委員会　（6/25現地視察・6/26、7/3開催）

建設環境委員会は、議案９件を審査し、全ての議案を「原案可決」「承認」として本会議に報告しました。

松江市水道給水条例・松江市下水道使用料条例の一部改正

- 使用期間が１か月に満たない期間、又は１か月を超え２か月に満たない期間の基本料金は、日割りにより計算した額とする。
- 転居、入居等の場合に、基本料金を使用期間に応じ日割り計算することによる収入額への影響については、概ね水道料金で約１千万円程度、下水道使用料についても約１千万円程度の減収を見込んでいる。

〈松江の水道水は２年連続モンドセレクション「最高金賞」を受賞〉

市道路線の認定

- 市道路線の認定にあたっては、幅員が６メートル未満の道路については、延長が35メートルを超える場合、転回所を設けるという基準がある。
- 道路台帳については、橋梁や道路が改良事業等で幅員などの変更があった場合に変更を行っている。

松江市手数料徴収条例の一部改正

- 建築基準法の一部改正に伴い、接道要件を満たさない敷地の建築物について、すべて建築審査会の同意を得て許可が必要だったが、国土交通省令等の基準に適合する敷地については、建築審査会の同意不要で認定できるようになった。
- １年を超える仮設建築物は原則許可できなかったが、１年を超えて使用する特別の必要がある仮設興行等については、建築審査会の同意を得て許可できることとなった。

市議会は傍聴することができます

午前10時から開催します。また、午後も引き続き開催する場合は、休憩をはさみ、おおむね午後１時から再開します。議事の進行等により時間が前後する場合がありますので、詳しくは当日お問い合わせください。

政務活動費の公開　～政務活動費の支出の書類をより詳しく公開します～

平成27年度分よりホームページでは「政務活動費収支報告書」のみ公開していましたが、使途の透明性を確保するため、平成29年度分より収支報告書に加えて、「領収書」「研究研修、調査報告書」など関係書類の写しをホームページで公開しています。

また、議会事務局、市役所情報公開コーナーでも閲覧することができます。　松江市議会　政務活動費　**で検索**

常任委員会報告〈主な審査内容（質問に対する市の答えを掲載しています）〉

予算委員会　（6/29開催）

予算委員会は、議案１件「専決処分の報告について（平成29年度松江市一般会計補正予算（第７号））」を、総務、教育民生、経済、環境建設の４つの分科会で分担して審査しました。各分科会長が審査内容を報告し、討論・採決を行い「承認」として本会議に報告しました。

総務分科会

- 個人番号カード（マイナンバーカード）交付について、全国的に低い交付率であり、本市においても交付枚数は５月末現在18,545枚、交付率は9.1％である。本市では個人番号カードを利用して妊娠、出産、育児などに係る申請手続きを、パソコンなどで行うことができるサービスを県内自治体で唯一運用しており、７月からは、児童扶養手当現況届の市役所への事前送付にも拡充していきたい。

教育民生分科会

- 市有地売払収入の減額について、宍道幼稚園跡地の売却を予定していたが、跡地に隣接する市道の取扱いについて地元との協議に時間を要したため延期となった。今後の見通しとして再度、関係部署と地元で協議をしている。

経済分科会

- 雪害対策事業費において全て網羅できているのかということについて、被害件数は39件だが、補助対象となるのは復旧に要する総事業費が40万円以上のものなので、対象は20件程度になる。

建設環境分科会

- エコクリーン松江の売電収入について、平成25年から固定価格買取制度が始まり売電収入が倍増したが、平成28年から電力自由化が始まり入札を行うたびに単価が下がっている。発電量自体はほぼ横ばいで推移しているが単価が下がっているため減収となっている。

特別委員会報告

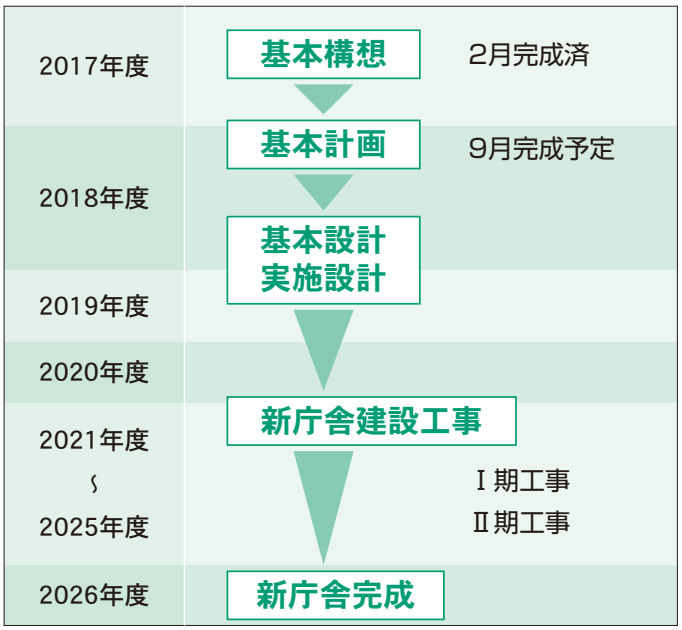
新庁舎建設特別委員会　（6/28、7/3開催）

新庁舎建設特別委員会は、松江市庁舎整備計画について中間報告をうけました。

この基本計画は、「松江市庁舎整備基本構想」で示された整備方針の実現に向け、新庁舎に求められる機能を具体化し、今後の基本設計、実施設計を進める上で、より詳細な検討を行う際の諸条件を示すものとなります。

なお、基本計画は、今秋を目途に完成の予定です。

新庁舎完成までの流れ



追跡！　その後どうなった？

議会広報等委員会では、これまで議論してきた主要政策について、その後の動きや成果について取り上げることにしました。その最初のテーマが、松江市立病院がんセンターと小・中学校普通教室のエアコン設置です。市立病院長へのインタビューと、教育長及び財政部長の市議会での答弁から、それぞれの現状などをご報告します。

市立病院は
地域で完結する『トータル医療』を目指す

取材の中で紀川純三病院長は、総合病院にがんセンターを併設したことの意義を強調されました。高齢な患者さんには「合併症」への対応が大切になる中、幅広い疾患や症状に対処でき、がん専門医療機関にはない「トータル医療の提供」が可能になったからです。市立病院は、これまで以上に安心して治療を受けられる医療機関へと成長しました。しかも、地方で暮らす私たちにとっては、遠方にある大都市圏の病院に通うのではなく、自宅での生活や仕事と「がん治療」を両立することが可能になりました。最先端の医療機器と専門スタッフを擁し、緩和ケアや口腔ケアなどケア外来を充実して、通院によるがん治療の環境を整えた市立病院は、私たちに大きな安心を与えてくれる存在へとその価値を高めたと言えます。「がんになっても安心して地域で暮らせる社会をつくるために『地域で完結するトータル医療（ケア）』を目指す」、病院長はそう言葉に力を込められました。

病院の役割は、病気で悩み苦しむ人の「健康な生活」を取り戻すことだけではありません。病を防ぎ健康を保つことはもとより、残念ながら人生の幕を下ろさざるを得ない人には優しく寄り添い、最期の時間を心安らかに過ごすためにサポートすることも大切な仕事です。「私たちの財産」である市立病院が、愛され親しまれる公立病院であり続けられるように、議会としても引き続きチェックと提言に努めなければなりません。

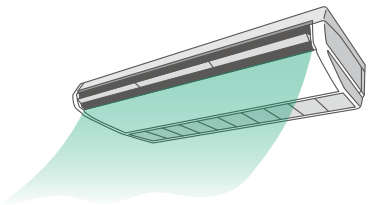
〈熱い思いを語る紀川院長（左）〉

平成32年度設置完了を目指す
全普通教室へのエアコン導入！！

地球温暖化の影響で夏場の普通教室内の温度は以前に比べ非常に高くなっています。そういった背景から、これまで複数の議員から、普通教室のエアコン設置を求める質問をしてきました。その結果、松江市は全ての市立小・中学校の普通教室へのエアコン導入を計画しています。平成30年度は計画予算として2000万円を計上しました。

6月定例会の中で、教育長からは、普通教室へのエアコン設置の資金計画は、国の補助金3分の1と市債、学校教育施設等整備事業債を活用することにしており、平成30年度は対象校の実態調査と実施設計、平成31年度は電気設備工事と本体取付工事を随時行い、平成32年度完了を目指して取り組んでいきたいとの答えがありました。

また、財政部長からは、今使える補助金を申請していきたい、教育委員会と密に連携を図り、今の計画から大きく遅れることがないよう対応していくとの答えがありました。



請願や陳情は誰でも出すことができます

請願・陳情とは

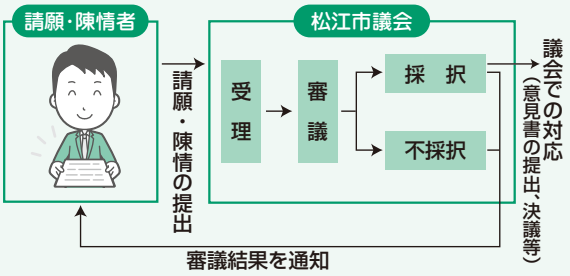
市民の皆さまの意見や要望を市議会へ出す事ができます。議員の紹介があるものが請願、無いものが陳情です。陳情は請願に準じた取り扱いをしますが、内容によっては議会運営委員会でその取り扱いを協議する場合があります。

提出期限が変更となりました。

変更前　定例会開会日の午前10時まで　→　変更後　定例会開会2日前の午前10時まで

期限以降に提出されたものは、その次の定例会で審議することになります。

請願・陳情の審議の流れ



地域医療や介護との連携・自立支援プログラムの取組みを視察

平成30年7月9日～11日
教育民生委員会　委員長　野津　直嗣

【北海道羅臼町】
「地域医療連携について」
「医療と介護の連携について」

【北海道釧路市】
「自立支援プログラムの取り組み状況について」

松江市においても過疎医療を抱える地域があり、今後「市」という大きな目線で医療を考えるばかりでなく、地域特性に沿ったオーダーメイド型の医療介護包括ケア体制の構築が急がれる所です。

北海道羅臼町では過疎地域の先進となる医療介護包括ケアが実施され、抱える課題や現状について視察を行いました。医療連携のため、ＭＲＩ等の最新機の導入など、地域資源が限られるからこそ切れ目なく連携している羅臼町の姿勢を目の当たりにし、松江市でも沿岸部や山間部においてモデル的に取組みを始めていく必要があると感じました。

釧路市ではＮＰＯや企業等と連携した生活保護受給者への自立支援プログラムについて視察を行い、プログラムの体系化、キメ細かい制度設計など本市でも検討を始めるべきであると強く感じました。羅臼町及び釧路市の取り組みを松江市の施策に反映するため、担当部と情報を共有していきたいと思います。

〈「知床らうす国民健康保険診療所」での視察の様子〉

９月定例会日程

月	日	曜日	会　議　名
9	5	水	本会議（会期の決定、提案説明、決算特別委員会設置） 決算特別委員会（正副委員長互選）
	10	月	本会議（一般質問）
	11	火	本会議（一般質問）
	12	水	本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
	13	木	決算特別委員会（質疑、分科会分担・委託）
	14	金	総務委員会・㊨総務分科会・㊩総務分科会 教育民生委員会・㊨教育民生分科会・㊩教育民生分科会
	18	火	総務委員会・㊨総務分科会・㊩総務分科会 教育民生委員会・㊨教育民生分科会・㊩教育民生分科会 建設環境委員会現地視察
	19	水	経済委員会・㊨経済分科会・㊩経済分科会 建設環境委員会・㊨建設環境分科会・㊩建設環境分科会
	20	木	経済委員会・㊨経済分科会・㊩経済分科会 建設環境委員会・㊨建設環境分科会・㊩建設環境分科会
	26	水	決算特別委員会（分科会長報告・質疑、討論、採決） 予算委員会（分科会長報告・質疑、討論、採決）
10	1	月	本会議（委員長報告・質疑、討論、採決）

※㊨は予算委員会、㊩は決算特別委員会

議会事務局 TEL 55-5432

「議会だより」への皆さんのご意見をお寄せください

いろいろなご意見をいただいており、ありがとうございます。ご意見については、委員会の場で検討させていただいております。

〒690-8540 松江市末次町86
議会広報等委員会（松江市議会事務局）
電　　話 (0852)55-5433
ファックス (0852)55-5533
議会事務局メールアドレス
giji@city.matsue.lg.jp

ホームページアドレス
http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/

議会一般質問の録画配信を開始

議会一般質問がパソコンやスマートフォンで見られるようになりました

定例会閉会日の約10日後から、一般質問の様子をインターネット配信します。

配信の期間は、当該定例会の会議録をホームページに掲載するまでの間（約2ヶ月間）です。

松江市議会　録画配信　で検索

編集後記

委員会では、まつえ市議会だよりの発行にあたり、市民の皆様にわかりやすく伝える事を目的に、記事の内容、編集のあり方について、議論を重ねています。「原稿や写真、イラストから、何を掲載し、どのように配置するのか」等、議会の内容を要約することは、本当に難しい事ではありますが、メンバーと共に、丁寧に編集作業を進めています。今後も、わかりやすく、親しみやすい紙面づくりに取り組んでまいります。

議会広報等委員会委員　岩本雅之